

（育成環境課関係）

1. 児童館事業について

児童館は、地域における児童健全育成のための活動の拠点として積極的に活用していくことが必要であり、次の事項に留意して、事業内容の充実を図られたい。

（児童館整備の国庫補助について）

昨年、大阪府内の小学校の児童殺傷事件を踏まえ、児童館の安全管理について、所要の措置を講じたところであり、今後も地域と一体となって児童の安全管理に努めていただきたい。（資料2）

児童館等の創設、改築に当たっては、市町村の整備計画に対応するよう願いたい。

なお、整備費の国庫補助に当たっては、従来から未設置市町村における創設整備、児童育成計画等に基づく創設整備及び他の社会福祉施設等との合築等の複合的整備を推進しているところであり、これらの点についても留意されたい。

また、市町村の整備計画作成に当たっては、地域の実情に応じ、以下の点について適切に対応されたい。

- ① 中学生、高校生も含めた広い年齢の児童のための居場所となること。
- ② 地域の子育て家庭の支援や子育て家庭の相互交流が図られる場となること。
- ③ 児童が異年齢児との人間関係を形成できる場となること。
- ④ 放課後児童健全育成事業を積極的に実施すること。

（児童館の運営について）

児童館の運営については、上記の観点及び平成14年度からの学校週5日制の実施を踏まえ、土曜、日曜日、祝日の開館や開館時間の延長などが促進されるよう、市町村等への指導方特段の配慮をお願いしたい。

さらに、母親クラブやNPO等の関係諸団体・機関との連携を進め、地域に根ざした児童館活動の一層の発展を促していただきたい。

また、平成14年度においては、子どもと家庭を巡る現下の課題に対応し、児童館を拠点とした母子家庭等の自立支援や児童虐待防止など、児童館の機能を活かした創意ある活動の推進に努めていただきたい。

い。

なお、平成14年度から文部科学省において、「子ども放課後・週末活動等支援事業」が実施されることとなったので、児童館事業に積極的に取り入れるなど、関係部局との連携を行い、適切かつ円滑に事業が実施されるようお願いしたい。

(民間児童館事業の推進について)

民間児童館の活動に対しては、平成12年度から、従来の「民間児童厚生施設等活動推進事業費」による補助を充実し、民間児童館の推進をお願いしているところであるが、取組が十分とは言えないことから、平成14年度予算案においては、「民間児童館地域活動推進費」について従前のメニュー事業を下記のとおり見直すなど、一層の推進を図ることとしているので、積極的な取組をお願いします。

- (ア) 児童健全育成相談支援事業
- (イ) 自然体験活動事業
- (ウ) 子どもボランティア育成支援事業
- (エ) 巡回児童館事業
- ⑨ (オ) 年長児童等来館促進事業
- ⑩ (カ) 特別事業

- ・ 上記6事業のうち、3事業以上を実施
1事業あたり200千円

「児童福祉施設併設型民間児童館事業」については、「保育所併設型民間児童館事業」からの移行分や新規設置分を考慮し、平成14年度予算案においては、実施か所数を大幅に増加することとしているので、積極的な活用をお願いします。

また、(財)こども未来財団においてモデル的に実施している「保育所併設型民間児童館事業」については、平成16年度までに「児童福祉施設併設型民間児童館事業」へ移行することとしているので、移行計画を当課に報告されていない関係都道府県、市町村においては、早急に検討し、報告されたい。(資料4)

なお、平成14年度においては、(財)こども未来財団からの助成を廃止し、国からの直接補助とするので、関係都道府県、市町村においては、申請書等の取りまとめにご協力方お願いしたい。

2. 放課後児童健全育成事業について

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）については、平成13年7月、「仕事と子育ての両立支援策の方針について」が閣議決定され、これを踏まえ、新エンゼルプランに上乘せをし、平成14年度予算案においては、800か所増の10,800か所にすることとしたので、必要な地域において積極的な設置促進を図るようお願いしたい。

なお、平成14年度予算案においては、以下の点について改善を図ることとしている。

① 小規模クラブ（10人以上20人未満）に対する補助対象の拡大
小規模クラブに対する補助要件（過疎地等）を撤廃する。

② 土曜日等開設加算の創設

学校週5日制に対応するため、主として、土曜日に開設する放課後児童クラブに対して補助額の加算を行い、土曜日等（日曜、祝日を含む。）の開設を促進する。（資料6）

③ 放課後児童等の衛生・安全対策について

民営の放課後児童クラブや認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、利用児童の衛生及び安全を確保する。（資料7）

（放課後児童健全育成事業のi-子育てネットへの対応）

放課後児童クラブについての情報を（財）こども未来財団が運営している「i-子育てネット」への掲載を予定しているため、今後、都道府県等に対し、管内市町村の放課後児童クラブについて調査することとしているので、ご協力方よろしく願います。

3. 子育て支援のための拠点施設の整備について

放課後児童クラブの運営を行うための施設整備等については、「子育て支援のための拠点施設の設置について」（平成11年1月7日児発第14号）や「余裕教室を活用した社会福祉施設への改築整備の促進について」（平成11年3月24日社援第709号）により、他の児童福祉施設に併設する形で整備をしたり、学校の余裕教室など既存の施設を活用する形で国庫補助

を行ってきたところであるが、平成13年7月に「仕事と子育ての両立支援策の方針について」が閣議決定され、これを踏まえ、放課後児童クラブの設置をより一層推進するため、放課後児童クラブを実施する単独施設の整備について、平成13年度第1次補正予算から国庫補助の対象とすることにしたので、これらを活用し、放課後児童クラブ等に利用される拠点の設置を促進されたい。

4. 地域組織活動について

児童の健全な育成を図るためには、行政機関及び児童館などの活動とともに、地域住民の積極的参加による地域組織活動が重要である。

そのため、近年、子育て支援サークルや子育て支援NPO等の活動が増加していることを踏まえ、地域組織活動の組織及び運営に係る要件を満たす場合、国庫補助の対象としており、平成14年度予算案において実施か所数の増を図ることとしているので、積極的な活用をお願いする。

また、全国母親クラブ連絡協議会は、平成14年4月から「全国地域活動連絡協議会」に名称を変更することとなったのでお知らせする。

なお、全国地域活動連絡協議会においては、平成14年度も引き続き、「遊び場における遊具の点検及び事故防止活動事業」を実施することとしているので、管内市町村にご協力方をお願いしたい。

5. 児童環境づくり基盤整備事業について

児童育成事業臨時安定運営等対策事業については、都道府県又は市町村が地域の実情に応じて実施する児童福祉に関する普及啓発事業や児童健全育成に関する模範的・奨励的事業等で、他の国庫補助の対象とならないものについて助成するものであり、都道府県はもとより特に市町村において、家庭における子育てのあり方に関する啓発事業、児童自身が企画・運営等に参加できる事業等、地域の子どもや家庭に関わる独創的な新しい事業展開への積極的な取組をお願いしたい。

6. 児童福祉週間について

児童福祉の向上を図るために、昭和22年以来、毎年5月5日からの1週間を「児童福祉週間」と定め、都道府県等の協力の下に、多様な取組が展開できるように努めているところである。各都道府県等におかれても、児童を取り巻く様々な問題に対する各種の啓発事業や行事を展開し、より一層の児童福祉の向上に努められたい。なお、地方公共団体の事業実施については児童育成事業臨時安定運営等対策事業を十分活用し、児童自身の政策等に対する意見を取り上げる機会を設ける等、新しい事業展開をされたい。

平成14年度の「児童福祉週間」の標語については、全国から4,683点の作品が寄せられ、次の作品が平成14年度の「児童福祉週間」の標語に決定したところであるので、行事等において種々ご活用いただきたい。

標語の募集に当たり、都道府県等をはじめ関係各位に格別のご尽力をいただいたことを厚く御礼申し上げます。

「心で聴こう 子どもの言葉 心で観よう 子どもの姿」
(竹内 朱美さん(愛知県)の作品)

7. 児童委員及び主任児童委員について

近年、児童相談所への虐待相談件数が急増するなど児童虐待の増加が指摘されており、家庭に潜行しがちな虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応を図ることが特に重要である。

このような状況の中で、地域住民に最も身近な児童委員、主任児童委員が、地域の状況等についての的確に把握するとともに、児童相談所等の関係機関と連携して、児童虐待などの早期発見、早期対応に取り組むことが重要と考えており、各都道府県におかれては、研修会の実施に加え、児童委員、主任児童委員への一層の指導について、ご協力をお願いしたい。

平成14年度は、都道府県及び指定都市が実施する全ての児童委員を対象とした、児童虐待防止活動への取組に関する研修会に助成を行うこととしている。児童相談所を中心に、地域の実情にあった開催方法、テーマ等を設定していただき、児童委員自らが参加できるよう、実践的な

研修会を実施していただきたい。

また、平成9年6月に公表された『「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画』においては、特定の職業に従事する者に対する人権教育の推進等を掲げており、児童委員、主任児童委員に対する人権・同和問題に関する理解を深めるための研修等の充実、強化にご配慮願いたい。

(育成環境課関係資料)

(資料1)

平成14年度厚生保険特別会計児童手当勘定予算(案)の概要

| | 13年度予算額 | 14年度予算案 | 差引増△減額 | 備 考 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 【歳入】 | | | | |
| 拠出金収入 | 145,594,651 | 148,246,474 | 2,651,823 | ○拠出金率 1.1/1000(前年同) 年金関係基礎計数 被保険者数 (+2.46%) 33,314千人→ 34,134千人 標準報酬月額 (+0.64%) 322,366円 → 324,414円 |
| 一般会計より受入 | 189,836,262 | 191,656,431 | 1,820,169 | |
| 漬立金より受入 | 12,159,264 | 15,823,805 | 3,664,541 | |
| 雑収入 | 256,681 | 6,338 | △ 250,343 | |
| 前年度剰余金受入 | 540,406 | 9,120,393 | 8,579,987 | |
| 計 | 348,387,264 | 364,853,441 | 16,466,177 | |
| 【歳出】 | | | | |
| 被用者児童手当 交付金 | 244,571,873 | 245,464,518 | 892,645 | ・支給児童数 (+18千人) 5,958千人→ 5,976千人 ・支給児童数(被用者分) 4,692千人→ 4,532千人 |
| 非被用者児童手当 交付金 | 56,411,827 | 69,501,560 | 13,089,733 | ・支給児童数(非被用者分) 1,266千人→ 1,444千人 |
| 業務取扱費 | 11,835,357 | 11,556,763 | △ 278,594 | |
| 諸支出金 | 26,584 | 15,702 | △ 10,882 | |
| 児童育成事業費 | 31,541,623 | 34,314,898 | 2,773,275 | |
| 予備費 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | |
| 計 | 348,387,264 | 364,853,441 | 16,466,177 | |

(資料 2)

児童館の安全管理について

児童の安全の確保については、大阪府内の小学校の児童殺傷事件を踏まえ、各地方自治体を通じて適切な安全管理に努めるよう注意喚起し、さらに安全の確保を一層充実するため、点検項目を策定し通知したところです。

一方、児童館は、従来から地域に開かれた施設であることから、地域と一体となって児童の安全確保に努めていただいているところです。

今般、児童の安全管理対策のための設備整備等について、平成13年度に引き続き下記の措置を講じることとしました。

なお、警察機関への非常通報装置等の整備については平成14年度までの措置ですので、整備もれが生じないよう特にご留意願います。

記

1 対象施設

小型児童館、児童センター（大型児童センターを含む。）及び大型児童館（「C型児童館」を除く。）

2 整備内容

(1)警察機関への非常通報装置等の整備

平成14年度までの臨時特例の措置として実施する。

(対象品目)・警察機関への非常通報装置

- ・その他テレビカメラ付きインターホン、人感センサー付き防犯ベル、防犯ミラーなど児童館の安全管理に必要なもの

(補助基準単価) 1施設 300千円以上600千円以内

(2)消防機関への非常通報装置等の整備

(対象品目)・消防機関への非常通報装置設備

(補助基準単価)

①新たに整備する場合

1施設 528千円

- ##### ②既に整備済みのものに自動火災報知設備と連動するための蓄積機能を付加する場合

1施設 265千円

(資料3)

児童館等の設置状況

| No | 自治体名 | 児童館・ | | | 放課後児童クラブ | | 母親クラブ | | | |
|----|------|---------|-------|------|----------|--------|---------|-----|-------|---------|
| | | 児童センター等 | 大型児童館 | 児童遊園 | か所数 | 児童数 | か所数 | 会員数 | | |
| 1 | 北海道 | ○ | 282 | 0 | 23 | 436 | 14,840 | ○ | 117 | 12,000 |
| 2 | 青森県 | ○ | 114 | 0 | 45 | 154 | 6,252 | ○ | 188 | 9,685 |
| 3 | 岩手県 | ○ | 135 | 0 | 103 | 117 | 4,981 | | 177 | 9,681 |
| 4 | 宮城県 | ○ | 78 | 1 | 250 | 109 | 3,264 | ○ | 80 | 3,710 |
| 5 | 秋田県 | ○ | 114 | 1 | 7 | 85 | 4,511 | ○ | 1,700 | 35,371 |
| 6 | 山形県 | ○ | 76 | 0 | 106 | 108 | 4,241 | ○ | 119 | 6,519 |
| 7 | 福島県 | ○ | 72 | 0 | 23 | 147 | 8,163 | ○ | 105 | 6,323 |
| 8 | 茨城県 | ○ | 45 | 1 | 18 | 269 | 10,041 | ○ | 41 | 2,635 |
| 9 | 栃木県 | ○ | 50 | 1 | 16 | 232 | 7,846 | ○ | 34 | 1,637 |
| 10 | 群馬県 | ○ | 59 | 1 | 3 | 185 | 6,703 | ○ | 39 | 1,835 |
| 11 | 埼玉県 | ○ | 112 | 0 | 18 | 686 | 29,743 | | 57 | 2,666 |
| 12 | 千葉県 | ○ | 71 | 0 | 699 | 373 | 13,056 | | 2 | 92 |
| 13 | 東京都 | ○ | 619 | 2 | 122 | 1,263 | 55,883 | ○ | 240 | 2,221 |
| 14 | 神奈川県 | | 46 | 0 | 5 | 290 | 10,172 | | 180 | 4,221 |
| 15 | 新潟県 | ○ | 72 | 1 | 126 | 204 | 6,619 | ○ | 29 | 2,063 |
| 16 | 富山県 | ○ | 47 | 1 | 21 | 114 | 6,476 | ○ | 287 | 20,604 |
| 17 | 石川県 | ○ | 90 | 3 | 7 | 155 | 5,240 | ○ | 139 | 7,185 |
| 18 | 福井県 | ○ | 101 | 0 | 2 | 87 | 2,634 | ○ | 296 | 16,974 |
| 19 | 山梨県 | ○ | 41 | 0 | 9 | 105 | 3,645 | | 23 | 1,126 |
| 20 | 長野県 | ○ | 154 | 0 | 25 | 193 | 7,512 | | 61 | 3,909 |
| 21 | 岐阜県 | ○ | 68 | 0 | 13 | 170 | 4,555 | ○ | 35 | 1,811 |
| 22 | 静岡県 | ○ | 46 | 0 | 203 | 272 | 9,987 | ○ | 100 | 3,791 |
| 23 | 愛知県 | ○ | 246 | 1 | 909 | 407 | 13,835 | ○ | 152 | 12,713 |
| 24 | 三重県 | ○ | 41 | 1 | 11 | 110 | 3,290 | | 11 | 529 |
| 25 | 滋賀県 | ○ | 46 | 1 | 58 | 135 | 4,703 | | 29 | 1,396 |
| 26 | 京都府 | | 48 | 0 | 0 | 170 | 5,754 | | 17 | 382 |
| 27 | 大阪府 | | 45 | 1 | 6 | 585 | 24,841 | | 0 | 0 |
| 28 | 兵庫県 | ○ | 75 | 2 | 3 | 338 | 11,992 | ○ | 65 | 3,648 |
| 29 | 奈良県 | ○ | 58 | 0 | 12 | 155 | 5,914 | | 13 | 790 |
| 30 | 和歌山県 | ○ | 108 | 0 | 1 | 75 | 1,711 | ○ | 777 | 24,867 |
| 31 | 鳥取県 | ○ | 49 | 0 | 11 | 69 | 2,544 | ○ | 104 | 4,356 |
| 32 | 島根県 | ○ | 30 | 0 | 11 | 84 | 2,079 | ○ | 28 | 1,096 |
| 33 | 岡山県 | ○ | 46 | 1 | 17 | 172 | 6,650 | ○ | 161 | 7,608 |
| 34 | 広島県 | ○ | 41 | 0 | 5 | 220 | 7,701 | ○ | 25 | 4,601 |
| 35 | 山口県 | ○ | 43 | 0 | 83 | 233 | 7,343 | ○ | 198 | 9,995 |
| 36 | 徳島県 | ○ | 56 | 0 | 4 | 64 | 2,179 | | 38 | 2,305 |
| 37 | 香川県 | ○ | 59 | 1 | 2 | 115 | 3,513 | ○ | 145 | 9,202 |
| 38 | 愛媛県 | ○ | 29 | 1 | 14 | 96 | 4,562 | ○ | 709 | 85,156 |
| 39 | 高知県 | | 31 | 0 | 43 | 73 | 2,977 | | 28 | 1,020 |
| 40 | 福岡県 | | 48 | 0 | 592 | 298 | 12,894 | | 16 | 765 |
| 41 | 佐賀県 | ○ | 30 | 0 | 14 | 118 | 3,934 | ○ | 19 | 1,107 |
| 42 | 長崎県 | ○ | 39 | 0 | 71 | 150 | 6,000 | | 37 | 2,729 |
| 43 | 熊本県 | ○ | 48 | 0 | 11 | 182 | 7,320 | ○ | 43 | 2,790 |
| 44 | 大分県 | ○ | 29 | 0 | 24 | 109 | 3,872 | ○ | 49 | 1,815 |
| 45 | 宮崎県 | ○ | 69 | 0 | 263 | 109 | 3,185 | ○ | 152 | 7,828 |
| 46 | 鹿児島県 | | 39 | 0 | 11 | 160 | 4,942 | ○ | 14 | 729 |
| 47 | 沖縄県 | ○ | 47 | 0 | 3 | 166 | 6,133 | ○ | 20 | 1,244 |
| 48 | 札幌市 | | 1 | 0 | 12 | 175 | 6,613 | | 0 | 0 |
| 49 | 仙台市 | ○ | 61 | 0 | 39 | 102 | 2,994 | ○ | 49 | 1,210 |
| 50 | 千葉市 | | 0 | 0 | 11 | 65 | 2,654 | | 0 | 0 |
| 51 | 横浜市 | | 0 | 0 | 1 | 159 | 6,225 | | 0 | 0 |
| 52 | 川崎市 | | 59 | 0 | 0 | 117 | 4,229 | | 167 | 8,773 |
| 53 | 名古屋市 | ○ | 18 | 0 | 17 | 196 | 6,504 | | 0 | 0 |
| 54 | 京都市 | ○ | 91 | 0 | 0 | 125 | 6,101 | | 70 | 3,600 |
| 55 | 大阪市 | | 22 | 0 | 0 | 198 | 7,637 | | 0 | 0 |
| 56 | 神戸市 | ○ | 113 | 0 | 2 | 150 | 5,895 | | 103 | 4,041 |
| 57 | 広島市 | ○ | 99 | 0 | 0 | 137 | 5,518 | ○ | 71 | 3,041 |
| 58 | 北九州市 | ○ | 42 | 0 | 2 | 98 | 3,400 | ○ | 24 | 1,658 |
| 59 | 福岡市 | | 1 | 0 | 0 | 134 | 8,133 | | 0 | 0 |
| | 計 | | 4,399 | 21 | 4,107 | 11,803 | 452,135 | | 7,383 | 367,053 |

資料1 児童館・児童遊園数は、厚生労働省『社会福祉施設等調査報告』(平成12年10月1日現在)

2 放課後児童クラブ数は、育成環境課調(平成13年5月1日現在)

3 母親クラブ数は、育成環境課調(平成9年4月1日)

4 児童館・児童センター等か所数の○は、児童館連合会をもつ都道府県・指定都市(独自の組織を持たず、県児童館連合会に含まれる指定都市も○と表記)

5 母親クラブか所数の○は、連絡協議会を設置している都道府県・指定都市

(資料4)

児童福祉施設併設型民間児童館と保育所併設型民間児童館の状況

(単位:か所)

| No | 自治体名 | 13年度 | | | | | | | | | | | | |
|----|------|------|-----|---|------|-----|----|------|-----|----|----|-----|---|----|
| | | 11年度 | | | 12年度 | | | 13年度 | | | | 併設型 | | |
| | | 併設型 | 児併型 | | 併設型 | 児併型 | | 移行 | 移行済 | 新規 | 既設 | | 計 | |
| | 移行 | 新規 | 計 | | 移行 | 移行済 | 新規 | 既設 | 計 | | | | | |
| 1 | 北海道 | 1 | | | | 1 | 1 | | | | | | 1 | |
| 2 | 青森県 | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 岩手県 | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 宮城県 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 5 | 秋田県 | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 山形県 | 1 | | | | 1 | 1 | | | | | | 1 | |
| 7 | 福島県 | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 茨城県 | 2 | | | | 2 | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 9 | 栃木県 | 2 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | 2 | |
| 10 | 群馬県 | 1 | 1 | | 1 | | | 1 | | | | | 1 | |
| 11 | 埼玉県 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 12 | 千葉県 | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | 東京都 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 14 | 神奈川県 | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 新潟県 | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 富山県 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 17 | 石川県 | | | | | | | | | | | | | |
| 18 | 福井県 | | | | | | | | | | | | | |
| 19 | 山梨県 | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | 長野県 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 21 | 岐阜県 | | | | | | | | 1 | | | | 1 | |
| 22 | 静岡県 | 1 | 1 | | 1 | | | 1 | | | | | 1 | |
| 23 | 愛知県 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 24 | 三重県 | | | | | | | | 2 | | | | 2 | |
| 25 | 滋賀県 | 1 | | | | | 1 | | | | | | 1 | |
| 26 | 京都府 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 27 | 大阪府 | 1 | | | | 1 | 1 | | | | | | 1 | |
| 28 | 兵庫県 | | | | | | | | | | | | | |
| 29 | 奈良県 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 30 | 和歌山県 | | | | | | | | | | | | | |
| 31 | 鳥取県 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 32 | 島根県 | | | | | | | | | | | | | |
| 33 | 岡山県 | | | | | | | | | | | | | |
| 34 | 広島県 | | | | | | | | | | | | | |
| 35 | 山口県 | | | | | | | | | | | | | |
| 36 | 徳島県 | | | | | | | | | | | | | |
| 37 | 香川県 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | 2 |
| 38 | 愛媛県 | 1 | | | | 1 | 1 | | | | | | 1 | |
| 39 | 高知県 | | | | | | | | | | | | | |
| 40 | 福岡県 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 41 | 佐賀県 | | | | | | | | | | | | | |
| 42 | 長崎県 | 2 | | 1 | 1 | 2 | 2 | | | 1 | | | 3 | |
| 43 | 熊本県 | 3 | | | | 3 | | | | | | | | 3 |
| 44 | 大分県 | 3 | | | | 3 | 2 | | | | | | 2 | 1 |
| 45 | 宮崎県 | 1 | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 2 | |
| 46 | 鹿児島県 | 5 | | | | 5 | | | | | | | | 5 |
| 47 | 沖縄県 | | | | | | | | | | | | | |
| 48 | 札幌市 | | | | | | | | | | | | | |
| 49 | 仙台市 | | | | | | | | | | | | | |
| 50 | 千葉市 | | | | | | | | | | | | | |
| 51 | 横浜市 | | | | | | | | | | | | | |
| 52 | 川崎市 | | | | | | | | | | | | | |
| 53 | 名古屋市 | | | | | | | | | | | | | |
| 54 | 京都市 | | | 1 | 1 | | | | | 1 | | | 1 | |
| 55 | 大阪市 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | 2 |
| 56 | 神戸市 | 1 | | | | 1 | 1 | | | | | | 1 | |
| 57 | 広島市 | | | | | | | | | | | | | |
| 58 | 北九州市 | | | | | | | | | | | | | |
| 59 | 福岡市 | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 40 | 3 | 2 | 5 | 36 | 13 | 3 | 4 | 2 | | 22 | | 24 |

(注)「移行」とは、当該年度に保育所併設型から児童福祉施設併設型に移行したものをいう。
「移行済」とは、前年度までに保育所併設型から児童福祉施設併設型に移行したものをいう。
「新規」とは、当該年度に児童福祉施設併設型を新たに開始したもので、保育所併設型から移行していないものをいう。
「既設」とは、前年度までに、児童福祉施設併設型を開始したもので、保育所併設型から移行していないものをいう。

(資料5)

放課後児童健全育成事業

(1) 平成14年度放課後児童健全育成事業費単価

| 利用児童数 | | 年間開設日数 | |
|------------|---|---------|---------|
| | | 280日以下 | 281日以上 |
| 10人～19人 | | —— | 1,954千円 |
| 基本額 | 20人～35人 | 2,360千円 | 3,057千円 |
| | 36人～70人 | 1,621千円 | 1,955千円 |
| 大規模加算 | 71人以上 | 3,242千円 | 3,910千円 |
| | 長時間開設加算 1日6時間を超え、かつ 18時を超えて開設する場合 | 603千円 | 630千円 |
| 障害児加算 | | —— | 1,420千円 |
| ⑨ 土曜日等開設加算 | | —— | 446千円 |

(注) ・上記の単価については、事業に係る経費であり、国庫補助基準額は1/2である。

・⑨とあるのは、平成14年度の新規事業である。

(2) 職員資質向上費については、1県あたり500千円である。(前年同)

⑨ (3) 放課後児童等の衛生・安全対策については、職員1人当たり4,200円である。

(資料6)

放課後児童健全育成事業の土曜日等開設加算について（案）

1 趣 旨

平成14年度から、学校週5日制が実施されることに伴い、主として、土曜日に保護者が労働等により、昼間家庭にいない児童の健全育成を図るとともに、当該児童の居場所づくりのため、土曜日等（日曜、祝日を含む。）に開設する放課後児童クラブに対して、補助額の加算を行うことにより、土曜日等の開設を促進し、放課後児童クラブの利用者のニーズに応えるとともに、放課後児童クラブの運営の充実を図るものである。

2 対 象

開設日数が281日以上であり、原則、全土曜日に開設している放課後児童クラブであること。（祝日及び休日並びに年末年始の土曜日は含まない。）

なお、日数に換算すると281日に加えて10日以上開設する放課後児童クラブとなる。

3 加算額

1クラブ当たり年額223千円を国庫補助基準額に加算する。

(資料 7)

放課後児童等の衛生・安全対策について (案)

1 趣旨

放課後児童健全育成事業等については、利用児童の衛生及び安全を確保するため、従事する職員が健康であることは必要不可欠であり、また、職員が結核などの感染症に罹患していることを知らないで、児童に接することを未然に防ぐことが大切である。

そのため、民営の放課後児童クラブや認可外保育施設に従事する職員に対して、健康診断を実施することにより、利用する児童の衛生及び安全を確保するものである。

2 実施方法

- ・実施主体：指定都市、中核市、市町村（特別区も含む）
- ・負担割合：国 1 / 3、都道府県 1 / 3、市町村 1 / 3（間接補助）
国 1 / 3、指定都市、中核市 2 / 3（直接補助）
- ・対象者
民営の放課後児童クラブ、認可外保育施設に従事する職員

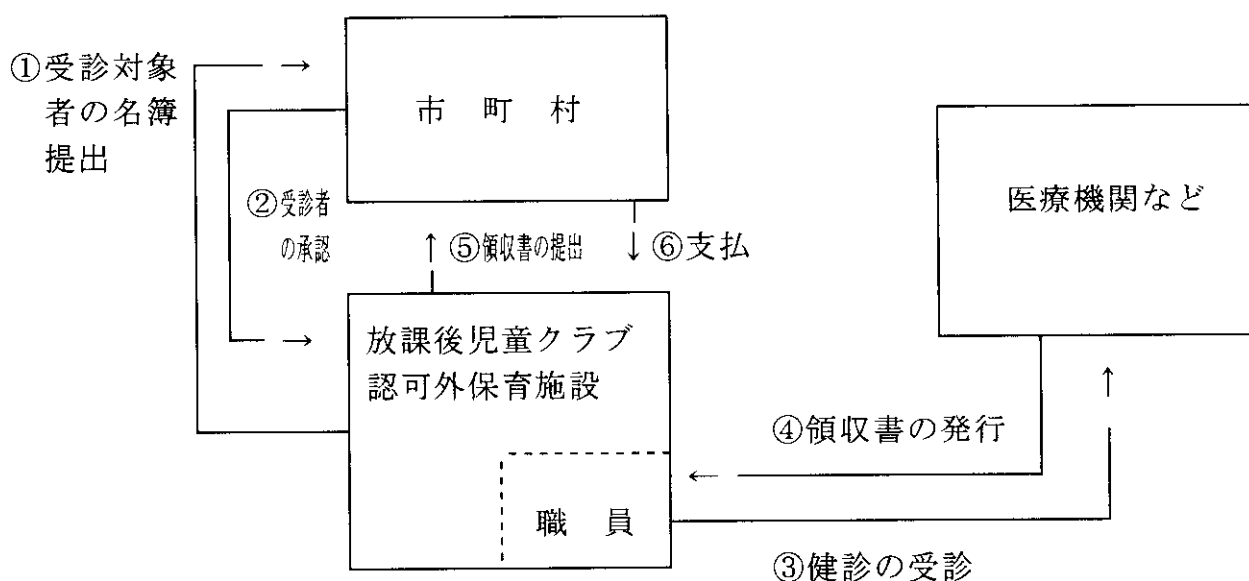
3 基準額 (案)

1人当たり4,200円

4 健康診断の実施方法

市町村は、健康診断の実施にあたり、既存の健診制度等を活用するなどして実施すること。

○健診の一例



(資料8)

都道府県・指定都市・中核市別放課後児童クラブ数及び児童数

(単位：か所、人)

| No | 都道府県名 | クラブ数 | 登録児童数 |
|--------|-------|-------|---------|
| 1 | 北海道 | 399 | 13,545 |
| 2 | 青森県 | 154 | 6,252 |
| 3 | 岩手県 | 117 | 4,981 |
| 4 | 宮城県 | 109 | 3,264 |
| 5 | 秋田県 | 63 | 3,882 |
| 6 | 山形県 | 108 | 4,241 |
| 7 | 福島県 | 118 | 6,810 |
| 8 | 茨城県 | 269 | 10,041 |
| 9 | 栃木県 | 195 | 6,311 |
| 10 | 群馬県 | 185 | 6,703 |
| 11 | 埼玉県 | 686 | 29,743 |
| 12 | 千葉県 | 373 | 13,056 |
| 13 | 東京都 | 1,263 | 55,883 |
| 14 | 神奈川県 | 268 | 9,586 |
| 15 | 新潟県 | 155 | 4,377 |
| 16 | 富山県 | 70 | 3,590 |
| 17 | 石川県 | 99 | 2,907 |
| 18 | 福井県 | 87 | 2,634 |
| 19 | 山梨県 | 105 | 3,645 |
| 20 | 長野県 | 184 | 7,275 |
| 21 | 岐阜県 | 128 | 3,677 |
| 22 | 静岡県 | 192 | 7,408 |
| 23 | 愛知県 | 349 | 12,106 |
| 24 | 三重県 | 110 | 3,290 |
| 25 | 滋賀県 | 135 | 4,703 |
| 26 | 京都府 | 170 | 5,754 |
| 27 | 大阪府 | 585 | 24,841 |
| 28 | 兵庫県 | 289 | 10,620 |
| 29 | 奈良県 | 155 | 5,914 |
| 30 | 和歌山県 | 33 | 809 |
| 31 | 鳥取県 | 69 | 2,544 |
| 32 | 島根県 | 84 | 2,079 |
| 33 | 岡山県 | 122 | 4,232 |
| 34 | 広島県 | 169 | 5,904 |
| 35 | 山口県 | 233 | 7,343 |
| 36 | 徳島県 | 64 | 2,179 |
| 37 | 香川県 | 85 | 2,677 |
| 38 | 愛媛県 | 58 | 2,884 |
| 39 | 高知県 | 38 | 1,153 |
| 40 | 福岡県 | 298 | 12,894 |
| 41 | 佐賀県 | 118 | 3,934 |
| 42 | 長崎県 | 107 | 3,950 |
| 43 | 熊本県 | 118 | 4,504 |
| 44 | 大分県 | 74 | 2,599 |
| 45 | 宮崎県 | 56 | 1,857 |
| 46 | 鹿児島県 | 117 | 3,132 |
| 47 | 沖縄県 | 166 | 6,133 |
| 都道府県合計 | | 9,129 | 347,846 |

(単位：か所、人)

| No | 指定都市・中核市名 | クラブ数 | 登録児童数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 48 | 札幌市 | 175 | 6,613 |
| 49 | 仙台市 | 102 | 2,994 |
| 50 | 千葉市 | 65 | 2,654 |
| 51 | 横浜市 | 159 | 6,225 |
| 52 | 川崎市 | 117 | 4,229 |
| 53 | 名古屋市 | 196 | 6,504 |
| 54 | 京都市 | 125 | 6,101 |
| 55 | 大阪市 | 198 | 7,637 |
| 56 | 神戸市 | 150 | 5,895 |
| 57 | 広島市 | 137 | 5,518 |
| 58 | 北九州市 | 98 | 3,400 |
| 59 | 福岡市 | 134 | 8,133 |
| 指定都市合計 | | 1,656 | 65,903 |

| | | | |
|-------|------|-------|--------|
| 60 | 旭川市 | 37 | 1,295 |
| 61 | 秋田市 | 22 | 629 |
| 62 | 郡山市 | 15 | 659 |
| 63 | いわき市 | 14 | 694 |
| 64 | 宇都宮市 | 37 | 1,535 |
| 65 | 横須賀市 | 22 | 586 |
| 66 | 新潟市 | 49 | 2,242 |
| 67 | 富山市 | 44 | 2,886 |
| 68 | 金沢市 | 56 | 2,333 |
| 69 | 長野市 | 9 | 237 |
| 70 | 岐阜市 | 42 | 878 |
| 71 | 静岡市 | 32 | 951 |
| 72 | 浜松市 | 48 | 1,628 |
| 73 | 豊橋市 | 35 | 1,256 |
| 74 | 豊田市 | 23 | 473 |
| 75 | 堺市 | 0 | 0 |
| 76 | 姫路市 | 49 | 1,372 |
| 77 | 和歌山市 | 42 | 902 |
| 78 | 岡山市 | 50 | 2,418 |
| 79 | 福山市 | 51 | 1,797 |
| 80 | 高松市 | 30 | 836 |
| 81 | 松山市 | 38 | 1,678 |
| 82 | 高知市 | 35 | 1,824 |
| 83 | 長崎市 | 43 | 2,050 |
| 84 | 熊本市 | 64 | 2,816 |
| 85 | 大分市 | 35 | 1,273 |
| 86 | 宮崎市 | 53 | 1,328 |
| 87 | 鹿児島市 | 43 | 1,810 |
| 中核市合計 | | 1,018 | 38,386 |

| | | |
|-----|--------|---------|
| 総合計 | 11,803 | 452,135 |
|-----|--------|---------|

(平成13年5月1日育成環境課調べ)

(資料9)

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況

(厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課調べ：平成13年5月1日現在)

○ クラブ数及び登録児童数

| | |
|-----------|----------|
| ク ラ ブ 数 | 11,803か所 |
| 登 録 児 童 数 | 452,135人 |

○ 学年別登録児童の状況

| 学 年 | 児 童 数 | 割 合 |
|-------------|---------|--------|
| 総 数 | 452,135 | 100.0% |
| 小学1年生 | 171,984 | 38.0% |
| 小学2年生 | 136,359 | 30.2% |
| 小学3年生 | 94,118 | 20.8% |
| 小学4年生以上・その他 | 49,674 | 11.0% |

○ 実施場所別の状況

| 実 施 場 所 | か 所 数 | 割 合 |
|------------|--------|--------|
| 総 数 | 11,803 | 100.0% |
| 学校の余裕教室 | 2,982 | 25.3% |
| 児童館・児童センター | 2,322 | 19.7% |
| 学校敷地内専用施設 | 1,921 | 16.3% |
| 民家・アパート等 | 1,028 | 8.7% |
| 公的施設利用 | 957 | 8.1% |
| 公有地専用施設 | 815 | 6.9% |
| 保育所 | 668 | 5.6% |
| 民有地専用施設 | 579 | 4.9% |
| 幼稚園 | 197 | 1.7% |
| 団地集会室 | 129 | 1.1% |
| その他 | 205 | 1.7% |

(資料10)

民生委員・児童委員数県別一覧
(平成13年12月1日一斉改選時)

| 都道府県名 | 民生委員・ 児童委員定数 | 主任児童委員 定数(再掲) |
|-------|-----------------|------------------|
| 北海道 | 9,268 | 827 |
| 青森県 | 3,559 | 315 |
| 岩手県 | 3,729 | 360 |
| 宮城県 | 2,899 | 234 |
| 秋田県 | 2,798 | 259 |
| 山形県 | 2,879 | 282 |
| 福島県 | 3,501 | 345 |
| 茨城県 | 5,138 | 326 |
| 栃木県 | 3,020 | 279 |
| 群馬県 | 4,014 | 346 |
| 埼玉県 | 9,995 | 772 |
| 千葉県 | 6,865 | 640 |
| 東京都 | 10,108 | 742 |
| 神奈川県 | 4,536 | 381 |
| 新潟県 | 3,973 | 347 |
| 富山県 | 1,887 | 187 |
| 石川県 | 1,899 | 208 |
| 福井県 | 1,793 | 135 |
| 山梨県 | 2,525 | 253 |
| 長野県 | 4,436 | 385 |
| 岐阜県 | 3,505 | 401 |
| 静岡県 | 4,945 | 404 |
| 愛知県 | 5,704 | 506 |
| 三重県 | 3,837 | 299 |
| 滋賀県 | 2,967 | 268 |
| 京都府 | 2,665 | 227 |
| 大阪府 | 7,591 | 211 |
| 兵庫県 | 6,637 | 338 |
| 奈良県 | 2,958 | 313 |
| 和歌山県 | 1,968 | 156 |
| 鳥取県 | 1,648 | 229 |
| 島根県 | 2,319 | 293 |
| 岡山県 | 3,271 | 339 |
| 広島県 | 3,415 | 286 |
| 山口県 | 3,731 | 374 |
| 徳島県 | 2,045 | 196 |
| 香川県 | 1,471 | 164 |
| 愛媛県 | 2,766 | 331 |
| 高知県 | 1,773 | 114 |
| 福岡県 | 4,572 | 428 |
| 佐賀県 | 2,117 | 219 |
| 長崎県 | 2,773 | 285 |
| 熊本県 | 2,808 | 253 |
| 大分県 | 2,147 | 219 |
| 宮崎県 | 2,014 | 187 |
| 鹿児島県 | 3,239 | 218 |
| 沖縄県 | 2,191 | 182 |
| 小計 | 175,899 | 15,063 |

| 指定都市・ 中核市名 | 民生委員・ 児童委員定数 | 主任児童委員 定数(再掲) |
|---------------|-----------------|------------------|
| 札幌市 | 2,613 | 193 |
| 仙台市 | 1,460 | 126 |
| 千葉市 | 1,335 | 142 |
| 横浜市 | 4,476 | 487 |
| 川崎市 | 1,626 | 130 |
| 名古屋市 | 3,847 | 520 |
| 京都市 | 2,696 | 396 |
| 大阪市 | 4,107 | 616 |
| 神戸市 | 2,470 | 334 |
| 広島市 | 1,898 | 187 |
| 北九州市 | 1,398 | 157 |
| 福岡市 | 2,043 | 140 |
| 旭川市 | 740 | 62 |
| 秋田市 | 609 | 72 |
| 郡山市 | 594 | 69 |
| いわき市 | 633 | 70 |
| 宇都宮市 | 659 | 74 |
| 横須賀市 | 540 | 38 |
| 新潟市 | 880 | 102 |
| 長野市 | 700 | 65 |
| 富山市 | 637 | 98 |
| 金沢市 | 979 | 108 |
| 岐阜市 | 815 | 98 |
| 静岡市 | 750 | 70 |
| 浜松市 | 850 | 69 |
| 豊橋市 | 489 | 66 |
| 豊田市 | 406 | 40 |
| 堺市 | 962 | 18 |
| 姫路市 | 744 | 34 |
| 和歌山市 | 731 | 83 |
| 岡山市 | 1,042 | 132 |
| 福山市 | 680 | 54 |
| 高松市 | 656 | 68 |
| 松山市 | 867 | 69 |
| 高知市 | 669 | 51 |
| 長崎市 | 879 | 84 |
| 熊本市 | 1,245 | 102 |
| 大分市 | 695 | 84 |
| 宮崎市 | 512 | 38 |
| 鹿児島市 | 864 | 88 |
| 小計 | 50,796 | 5,434 |
| 合計 | 226,695 | 20,497 |